

# 連結貸借対照表

## ダイキン工業株式会社及び連結子会社

### 連結貸借対照表 2021年3月31日現在

資 産	単位：百万円	
	2021年	2020年
流動資産：		
現金及び現金同等物（注記9及び16）	¥ 662,267	¥ 321,152
短期投資（注記16）	73,831	49,641
売上債権（注記8, 9及び16）：		
受取手形	59,954	48,613
売掛金	408,377	392,142
貸倒引当金	(13,074)	(10,562)
たな卸資産（注記4）	469,398	433,783
前払費用及びその他の流動資産	72,608	69,658
流動資産合計	<u>1,733,361</u>	<u>1,304,427</u>
有形固定資産：		
土 地	61,429	56,891
建物及び構築物	493,194	444,781
機械装置及び運搬具	691,285	631,138
工具・器具及び備品	214,586	193,840
リース資産（注記15）	3,955	3,614
建設仮勘定	68,857	46,120
計	<u>1,533,306</u>	<u>1,376,384</u>
減価償却累計額	<u>(885,895)</u>	<u>(796,403)</u>
有形固定資産合計	<u>647,411</u>	<u>579,981</u>
投資及びその他の資産：		
投資有価証券（注記6, 9及び16）	206,377	157,329
非連結子会社及び関連会社に対する投融資 のれん（注記3及び7）	24,277	17,439
顧客関連資産（注記3）	268,684	281,969
その他の無形固定資産（注記3）	177,968	169,766
繰延税金資産（注記13）	96,110	90,921
繰延税金資産（注記13）	31,692	26,794
退職給付に係る資産（注記10）	19,960	12,885
その他の資産	33,823	26,002
投資及びその他の資産合計	<u>858,891</u>	<u>783,105</u>
資産合計	<u>¥3,239,663</u>	<u>¥2,667,513</u>

連結財務諸表の注記をご参照ください。

負債及び純資産	単位：百万円	
	2021年	2020年
流動負債：		
短期借入金（注記9及び16）	¥ 40,755	¥ 48,938
一年内返済予定長期借入債務（注記9及び16）	76,279	105,900
一年内返済予定長期リース債務（注記15及び16）	20,639	17,301
仕入債務（注記16）：		
支払手形	11,914	10,007
買掛金	217,832	179,837
未払法人税等（注記16）	20,757	19,894
製品保証引当金	62,255	52,850
未払費用（注記8）	154,214	142,069
その他の流動負債（注記8）	161,340	117,162
流動負債合計	765,985	693,958
固定負債：		
長期借入債務（注記9及び16）	548,803	323,185
長期リース債務（注記15及び16）	64,737	58,483
退職給付に係る負債（注記10）	14,540	13,219
繰延税金負債（注記13）	118,606	90,087
その他の固定負債	28,497	25,990
固定負債合計	775,183	510,964
約定債務及び偶発債務（注記15及び17）		
純資産（注記11, 12及び21）：		
資本金		
発行可能株式総数：500,000,000株		
発行済株式総数：普通株式－293,113,973株	85,032	85,032
資本剰余金	84,215	83,899
新株予約権	2,019	1,887
利益剰余金	1,363,505	1,254,073
自己株式－取得原価：2021年－469,595株、2020年－529,837株	(2,013)	(2,265)
その他の包括利益（損失）累計額：		
その他有価証券評価差額金	68,700	29,765
繰延ヘッジ利益（損失）	1,293	(2,797)
為替換算調整勘定	69,470	(5,052)
退職給付に係る調整累計額	(4,513)	(7,687)
計	1,667,708	1,436,855
非支配株主持分	30,787	25,736
純資産合計	1,698,495	1,462,591
負債及び純資産合計	¥3,239,663	¥2,667,513

# 連結損益計算書

## ダイキン工業株式会社及び連結子会社

### 連結損益計算書

2021年3月31日に終了した会計年度

	単位：百万円	
	2021年	2020年
売上高（注記8）	¥2,493,387	¥2,550,305
売上原価（注記14）	1,629,251	1,665,407
売上総利益	864,136	884,898
販売費及び一般管理費（注記7, 8及び14）	625,513	619,385
営業利益	238,623	265,513
その他の（費用）収益：		
受取利息及び配当金	10,696	13,114
支払利息	(8,791)	(11,008)
関連会社に対する持分法による投資利益	7	166
為替差益	547	461
補助金収入	1,393	3,239
土地売却益		658
固定資産処分損	(1,208)	(454)
土地売却損	(115)	
減損損失（注記5）	(225)	(23,555)
投資有価証券売却益（注記6）	313	10,810
投資有価証券評価損（注記6及び16）	(472)	(579)
新株予約権戻入益	8	25
保険差益		255
子会社清算益	1	
非連結子会社清算損	(5)	
その他－純額	(2,228)	(2,465)
その他の費用－純額	(79)	(9,333)
法人税等調整前当期純利益	238,544	256,180
法人税等（注記13）：		
法人税、住民税及び事業税	72,055	81,132
法人税等調整額	3,743	(2,150)
法人税等合計	75,798	78,982
当期純利益	162,746	177,198
非支配株主に帰属する当期純利益	(6,496)	(6,467)
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 156,250	¥ 170,731
	単位：円	
1株当たり金額（注記19）：		
1株当たり当期純利益	¥533.97	¥583.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	533.66	583.22
1株当たり年間配当金	160.00	160.00

連結財務諸表の注記をご参照ください。

# 連結包括利益計算書

## ダイキン工業株式会社及び連結子会社

### 連結包括利益計算書

2021年3月31日に終了した会計年度

	単位：百万円	
	2021年	2020年
当期純利益	¥162,746	¥177,198
その他の包括利益（損失）（注記18）：		
その他有価証券評価差額金	38,934	(27,921)
繰延ヘッジ利益（損失）	4,090	(3,416)
為替換算調整勘定	75,637	(69,587)
退職給付に係る調整額	3,184	(2,457)
持分法適用関係会社のその他の包括利益（損失）に対する持分相当額	260	(495)
その他の包括利益（損失）合計	<u>122,105</u>	<u>(103,876)</u>
包括利益	<u>¥284,851</u>	<u>¥73,322</u>
包括利益の内訳：		
親会社株主	¥276,969	¥68,079
非支配株主	7,882	5,243

連結財務諸表の注記をご参照ください。

# 連結株主資本等変動計算書

## ダイキン工業株式会社及び連結子会社

### 連結株主資本等変動計算書

2021年3月31日に終了した会計年度

	社外流通 株式総数	資本金	資本 剰余金	新株予約権	利益 剰余金
2019年4月1日現在残高	292,508,233	¥85,032	¥83,650	¥1,721	¥1,133,101
当期純利益					170,731
配当金（1株当たり160円）					(49,731)
連結子会社の決算期変更に伴う影響 （注記2.a）					(28)
自己株式の取得 （97）					
自己株式の処分 76,000			287		
非支配株主との取引に係る親会社の 持分変動			(38)		
当期純変動額				166	
2020年3月31日現在残高	292,584,136	85,032	83,899	1,887	1,254,073
当期純利益					156,250
配当金（1株当たり160円）					(46,818)
連結子会社の決算期変更に伴う影響 （注記2.a）					
自己株式の取得 （458）					
自己株式の処分 60,700			316		
非支配株主との取引に係る親会社の 持分変動					
当期純変動額				132	
2021年3月31日現在残高	<u>292,644,378</u>	<u>¥85,032</u>	<u>¥84,215</u>	<u>¥2,019</u>	<u>¥1,363,505</u>

連結財務諸表の注記をご参照ください。

単位：百万円

その他の包括利益（損失）累計額

自己株式	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 利益（損失）	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	計	非支配 株主持分	純資産 合計
¥(2,589)	¥57,686	¥619	¥63,808	¥(5,232)	¥1,417,796	¥29,054	¥1,446,850
					170,731		170,731
					(49,731)		(49,731)
					(28)		(28)
(2)					(2)		(2)
326					613		613
					(38)		(38)
	(27,921)	(3,416)	(68,860)	(2,455)	(102,486)	(3,318)	(105,804)
(2,265)	29,765	(2,797)	(5,052)	(7,687)	1,436,855	25,736	1,462,591
					156,250		156,250
					(46,818)		(46,818)
(9)					(9)		(9)
261					577		577
	38,935	4,090	74,522	3,174	120,853	5,051	125,904
¥(2,013)	¥68,700	¥1,293	¥69,470	¥(4,513)	¥1,667,708	¥30,787	¥1,698,495

# 連結キャッシュ・フロー計算書

## ダイキン工業株式会社及び連結子会社

### 連結キャッシュ・フロー計算書

2021年3月31日に終了した会計年度

	単位：百万円	
	2021年	2020年
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
法人税等調整前当期純利益	¥ 238,544	¥ 256,180
調整項目：		
法人税等の支払額	(67,588)	(87,360)
減価償却費	133,594	128,486
減損損失	225	23,555
投資有価証券売却益	(313)	(10,810)
投資有価証券評価損	472	579
固定資産処分損	1,208	454
関連会社に対する持分法による投資利益	(7)	(166)
資産及び負債の増減額（子会社の取得の影響を除く）：		
売上債権	511	591
たな卸資産	(7,748)	(14,315)
その他の流動資産	(4,026)	(1,624)
退職給付に係る資産	(7,064)	1,695
仕入債務	25,037	(6,365)
未払費用	5,702	11,347
その他の流動負債	43,375	6,223
退職給付に係る負債	469	2,606
その他－純額	12,300	(8,909)
調整項目計	136,147	45,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,691	302,167
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得による支出	(104,971)	(98,095)
有形固定資産の売却による収入	4,724	3,963
新規連結子会社の取得による支出（取得した現金及び現金同等物の控除後）	(28,571)	(13,190)
非連結子会社及び関連会社に対する投資の減少（増加）	55	(99)
事業譲受による支出	(346)	
投資有価証券の取得による支出	(1,829)	(1,595)
投資有価証券の売却による収入（注記6）	607	22,585
定期預金の純増加額	(17,957)	(52,908)
その他－純額	(11,379)	(16,848)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(159,667)	(156,187)
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期借入金の純減少額	(9,253)	(93,943)
長期借入債務の増加	293,218	102,562
長期借入債務の返済	(105,904)	(98,196)
親会社株主への配当金	(46,721)	(49,731)
非支配株主への配当金	(4,357)	(9,859)
リース債務の返済	(28,085)	(20,919)
その他－純額	44	152
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,942	(169,934)
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	27,207	(22,029)
現金及び現金同等物の増加（減少）額	341,173	(45,983)
現金及び現金同等物の期首残高	321,152	367,189
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		(47)
連結子会社の決算期変更に伴う影響（注記2.a）	(58)	(7)
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 662,267	¥ 321,152

連結財務諸表の注記をご参照ください。

# 連結財務諸表の注記

## ダイキン工業株式会社及び連結子会社

### 連結財務諸表の注記

2021年3月31日に終了した会計年度

---

#### 1. 連結財務諸表の作成基準

ダイキン工業株式会社（以下「当社」という）の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及びその関連規則に基づき、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下「日本基準」という）に基づいて作成されており、国際財務報告基準（以下「IFRS」という）が要求する会計手法及び開示原則とは異なる面があります。

当連結財務諸表では、海外の読者により分かりやすい様式とするために、国内報告目的で発行された当社の連結財務諸表を組替えて表示しています。

また、2020年3月期の連結財務諸表については、2021年3月期の表示区分に合わせるための組替えも行っています。

#### 2. 重要な会計方針の概要

##### a. 連結の方針及び非連結子会社と関連会社への投資の会計処理方法

当連結財務諸表は当社及び重要な子会社 315 社（2020年3月期は 313 社）（併せて以下「当社グループ」という）を含んでいます。

支配力基準及び影響力基準に従い、当社が直接又は間接に支配力を行使できる会社は連結の範囲に含め、当社グループが重要な影響を与えることができる会社 18 社（2020年3月期は 20 社）については持分法を適用しています。

当社グループは、非連結子会社及び関連会社への投資については重要性のない会社を除き持分法を適用しています。なお、重要性がなく持分法を適用していない会社への投資は原価法により処理していますが、価値の下落が著しく回復が見込まれない会社に対する投資については減損処理を行っています。持分法を適用していない非連結子会社 8 社（2020年3月期は 9 社）及び関連会社 9 社（2020年3月期は 9 社）については、連結や持分法を適用したとしても、当連結財務諸表には重要な影響を与えないものと判断しています。

2021年3月31日に終了した会計年度において、ダイキン エアコンディショニング ノルウェー エイエスの決算日を 12 月 31 日から 3 月 31 日に変更しました。当社は連結損益計算書においてこの連結子会社の 12 ヶ月間の業績を含め、3 ヶ月間の業績については連結子会社の決算期変更に伴う影響として利益剰余金に直接計上することで連結株主資本等変動計算書に含めています。

連結会社間の重要な残高及び取引は連結上すべて消去しています。また、資産に含まれる当社グループ間の取引により生じた重要な未実現利益はすべて消去しています。

**b. 連結財務諸表における在外子会社の会計処理の統一**

企業会計基準実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、連結財務諸表を作成するにあたり、同一環境下で行われた同一の性質の取引や事象について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならないとされています。しかしながら、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準か米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（財務会計基準審議会による会計基準のコード化体系）のいずれかに準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができるかとされています。その場合であっても、以下の項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が日本基準に準拠して計上されるよう修正しなければなりません。(a) のれんの償却、(b) 退職給付会計における数理計算上の差異のその他包括利益を通じた資本への計上、(c) 研究開発費の支出時費用処理、(d) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価、及び、(e) 在外子会社が資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択している場合、当該資本性金融商品の売却時に取得原価と売却額との差額の損益への計上。また、資本性金融商品の公正価値の一時的でない下落に対して評価差額の減損損失への計上。

**c. 連結財務諸表における持分法適用在外関連会社の会計処理の統一**

企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引や事象に対する関連会社の会計処理の原則及び手続は、当該関連会社の財務諸表に対して持分法を適用する際には、実務上困難な場合を除き、親会社が採用する会計処理の原則及び手続と統一されるように調整を行わなければならないとされています。これに加えて、在外関連会社の財務諸表が、国際財務報告基準か米国において一般に公正妥当と認められる会計原則のいずれかに準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができるかとされています。その場合であっても、以下の項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、持分法適用上、当期純利益が日本基準に準拠して計上されるよう修正しなければなりません。(a) のれんの償却、(b) 退職給付会計における数理計算上の差異のその他包括利益を通じた資本への計上、(c) 研究開発費の支出時費用処理、(d) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価、及び、(e) 在外子会社が資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択している場合、当該資本性金融商品の売却時に取得原価と売却額との差額の損益への計上。また、資本性金融商品の公正価値の一時的でない下落に対して評価差額の減損損失への計上。

**d. 企業結合**

企業結合は、パーチェス法によって会計処理しています。アドバイザーフィーやプロフェッショナルフィーのような取得関連費用は、発生した会計年度の費用として計上しています。企業結合が実施された日の属する会計年度末までに、当該企業結合に係る初回の会計処理が確定しなかった場合、取得企業はその未確定の事項について、暫定的な金額を用いて財務諸表に計上します。測定期間内（ただし、取得から1年を超えてはならない）に、支配獲得日において存在していた事実及び取り巻く環境に関して新たに入手した情報のうち、当初測定した金額に影響を及ぼしていたであろうと考えられるものがあれば、取得企業はその影響を反映させるため、支配獲得日において計上した暫定的な金額を遡及修正します。この修正は、支配獲得日において会計処理が確定していたかのように計上します。親会社の子会社に対する持分は、親会社が持分を追加購入もしくは売却することにより変動します。親会社の子会社に対する支配持分が維持されている間、非支配株主持分の帳簿価額は、親会社の子会社持分に対する変動額を反映して修正します。受領又は支払った対価の公正価値と非支配株主持分の変動額との差額は、親会社の子会社に対する支配が継続している限り、資本剰余金として計上しています。

#### e. 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資です。

現金同等物には、取得日より3ヵ月以内に満期が到来する定期預金を含めています。なお、定期預金のうち、取得日より3ヵ月を超えて満期が到来するが1年以内に満期が到来するものについては、短期投資として表示しています。

#### f. 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の過去の貸倒実績や潜在的な損失の見積りに基づき合理的と認められる金額を計上しています。

#### g. たな卸資産

当社及び国内連結子会社のたな卸資産については、主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しています。在外連結子会社のたな卸資産については、主として総平均法による低価法を採用しています。

#### h. 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価により計上しています。当社及び連結子会社が有する有形固定資産の減価償却費については、主として資産の見積耐用年数に応じた定額法により算定しています。耐用年数は、建物及び構築物が15年～50年、機械装置及び運搬具が5年～15年となっています。リース資産の耐用年数は個々のリース期間となっています。

#### i. 資産除去債務

資産除去債務は、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものをいうとされています。資産除去債務の金額を合理的に見積ることができる場合には、当該債務が発生した会計期間に、有形固定資産の除去に要する割引後将来キャッシュ・フローの合計額で債務が認識されます。資産除去債務が発生した会計期間に、当該債務額を合理的に見積ることができない場合には、債務額を合理的に見積ることができるようになった時点で負債として計上します。資産除去債務に対応する除去費用は、資産除去債務を負債として計上した時に、当該負債の計上額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加えます。資産計上された資産除去債務に対応する除去費用は、減価償却を通じて、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり、各期に費用配分されます。資産除去債務は、每期、現在価値に調整され、時の経過による調整額は各期の費用として処理されます。当初見積り以降、割引前キャッシュ・フローの見積りに重要な変更が生じた場合は、見積りの変更による調整額を資産除去債務の帳簿価額及び関連する有形固定資産の帳簿価額に加減して処理します。

#### j. 長期性資産

当社グループは、固定資産又は固定資産グループに減損が生じている可能性を示す事象や環境の変化（減損の兆候）があるか判定し、減損の兆候がある固定資産又は固定資産グループについて、帳簿価額がこれらの固定資産の継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる割引前の将来キャッシュ・フローの総額を超える場合に、減損損失を認識しています。この場合には、固定資産又は固定資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの割引現在価値と、正味売却価額のいずれか高い方の金額を資産の回収可能価額とし、帳簿価額が回収可能価額を上回る額を減損損失として測定しています。

**k. リース**

所有権移転外ファイナンス・リース取引並びに IFRS 第 16 号「リース」及び会計基準アップデート (ASU) 第 2016-02 号「リース」適用内の使用権資産は資産計上し、連結貸借対照表において、リース資産とリース債務を認識することとされています。

他のリース取引はすべて賃貸借取引に準じた処理を行っています。

**1. 投資有価証券**

当社グループが所有するすべての市場性のある有価証券は、その他有価証券に分類し、市場価格等により評価しています。評価により発生した未実現の利益及び損失は、税効果を考慮した額を純資産の部において独立項目として表示しています。有価証券の売却原価は、主として移動平均法により算定しています。

市場性のないその他有価証券は、主として移動平均法による取得原価により評価しています。

その他有価証券について、一時的でない価値の下落があった場合には、正味実現可能価額まで評価減を行い、損益計算書に損失として計上しています。

**m. のれん及び無形固定資産**

のれん及び無形固定資産は、主に企業結合から発生しています。のれんは、取得したと識別される純資産の時価を取得価格が超過した部分です。のれんは 6 年～20 年間で償却しています。無形固定資産は主に顧客関連資産を含んでいます。顧客関連資産は、効果の及ぶ期間（主として 30 年）にわたって定額法により償却しています。

**n. 製品保証引当金**

当社グループは、特定の状況下において製品を無償で修理又は交換しています。製品保証引当金は、製品保証に対する過去の実績や潜在的な損失の見積りに基づき合理的と認められる金額を計上しています。

**o. 従業員退職給付**

当社及び国内連結子会社は、ほぼすべての従業員を対象とした従業員非拠出型の退職年金制度を設けています。一部の海外連結子会社については、退職年金制度を設けています。

当社は退職給付に係る負債の算定にあたり、貸借対照表日における退職給付債務及び年金資産に基づいて、会計処理しています。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。損益認識されていない数理計算上の差異及び過去勤務費用は、税効果を調整のうえ、純資産（その他の包括利益累計額）に計上し、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として 10 年）による定額法により費用処理しています。割引率は、退職給付の支払見込み期間及び支払見込み期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用しています。

**p. スtock・オプション等**

従業員に対するストック・オプション等について、付与日の公正な評価額に基づく報酬費用を、財貨又はサービスが提供されていると考えられる権利確定までの期間にわたって認識しています。また、非従業員に対して付与するストック・オプション等についても、ストック・オプションが提供された財貨又はサービスのいずれかの公正な評価額に基づいて、会計処理しています。連結貸借対照表においては、ストック・オプションは権利が行使されるまで、新株予約権として純資産の部において独立項目として表示しています。

#### q. 外貨建取引

すべての短期及び長期の外貨建金銭債権債務は貸借対照表日の為替レートで日本円に換算しています。換算により生じた為替差損益は、先物為替予約によりヘッジされない部分について、連結損益計算書に計上しています。

#### r. 外貨建財務諸表

在外連結子会社の貸借対照表項目は、取引日のレートで換算される資本の部の各項目を除き、貸借対照表日現在の為替レートで日本円に換算しています。在外連結子会社の収益及び費用項目は、期中平均レートで日本円に換算しています。このような換算によって生じる差額は、純資産の部の独立項目であるその他の包括利益累計額の内訳に「為替換算調整勘定」として表示しています。

#### s. 役員賞与

役員賞与は、帰属すべき会計年度末において未払費用として計上しています。

#### t. 法人税等

法人税、住民税及び事業税の額は、連結損益計算書における法人税等調整前当期純利益に基づいて算定しています。資産負債法により、繰延税金資産及び負債を、資産及び負債の帳簿価額と課税標準との一時差異の予想される将来の税効果に対して、認識しています。繰延税金資産及び負債は、現行税法の税率を一時差異に適用することにより算定しています。

**連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用** — 当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

#### u. デリバティブ取引

当社グループは、外貨建資産及び負債に係る為替変動リスクを管理するために、先物為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションを利用しています。

当社グループは、金利変動リスクを管理するために、主として金利スワップ及び金利オプションを利用しています。

当社グループは、原材料の価格変動リスクを管理するために、商品先物取引を利用しています。

当社グループは、デリバティブ取引を投機目的では行っていません。

デリバティブ取引は、次のように分類し、処理しています。(1) デリバティブ取引は原則として時価評価され、資産又は負債として認識され、デリバティブ取引から生じる損益は、連結損益計算書に計上しています。(2) ヘッジ目的で利用されるデリバティブ取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象とで高い相関関係と有効性が認められ、ヘッジ会計の要件を満たす場合には、デリバティブ取引の損益はヘッジ対象取引の決済まで繰延べています。

ヘッジ会計及び特定の要件を満たす金利スワップ取引については、時価評価せず、金利スワップ取引における支払額と受取額の純額を認識し、支払利息又は受取利息に含めて処理しています。

**v. 1 株当たり金額**

1 株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済株式数で除すこと  
によって算定しています。ただし、株式分割があった場合には遡及して調整します。

普通株式に係る潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する発行済ストッ  
ク・オプションが期首時点（又は発行時点）ですべて権利行使されたことを仮定しています。

当連結損益計算書で開示している 1 株当たり配当金は、各年度に対応する配当金であり、期末  
日後に支払われる配当金を含んでいます。

**w. 新会計基準**

**収益認識** — 2018 年 3 月 30 日に、企業会計基準委員会（ASBJ）は、企業会計基準第 29 号「収  
益認識に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第 30 号「収益認識に関する会計基準の適  
用指針」を公表しました。この会計基準及び適用指針の基本となる原則は、約束した財又は  
サービスの顧客への移転を、当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額  
で描写するように、収益を認識することです。企業は次のステップを適用することで、基本と  
なる原則に従い、収益を認識しなければなりません：

ステップ 1：顧客との契約を識別する

ステップ 2：契約における履行義務を識別する

ステップ 3：取引価格を算定する

ステップ 4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ 5：企業が履行義務を充足した時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループはこの会計基準及び適用指針を 2021 年 4 月 1 日に開始する会計年度より適用予定  
であり、この会計基準及び適用指針の適用による将来の影響額は評価中です。

**時価の算定** — 2019 年 7 月 4 日に、ASBJ は、企業会計基準第 30 号「時価の算定に関する会計  
基準」及び企業会計基準適用指針第 31 号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」を公表す  
るとともに、関連する企業会計基準及び企業会計基準適用指針（「新会計基準等」）を改訂し  
ました。新会計基準等では、市場性のないその他有価証券は時価で計上し、現行会計基準等  
では、市場性のないその他有価証券は取得原価で計上します。当社グループは、この新会計基  
準等を 2021 年 4 月 1 日に開始する会計年度より適用予定であり、この会計基準等の適用による  
将来の影響額は評価中です。

**x. 追加情報**

新型コロナウイルス感染症については、今後の収束時期等を予測することは困難な状況ですが、  
当社グループでは、ワクチンの普及や各国での経済対策の効果等により社会活動や経済活動は  
緩やかに回復していくものと仮定して、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っています。

### 3. 重要な会計上の見積り

2021年3月31日現在の連結貸借対照表において、のれん、顧客関連資産及びその他の無形資産（以下「のれん等」という）の帳簿価額は、それぞれ268,684百万円、177,968百万円及び96,110百万円です。その主な内訳は、グッドマン グローバル グループ インクののれん160,181百万円、顧客関連資産105,284百万円、その他無形資産47,670百万円、AHT クーリングシステムズ ゲーエムペーハーののれん25,504百万円、顧客関連資産54,007百万円、その他無形資産29,726百万円、OYL インダストリーズ バハッド（現 ダイキン マレーシア センディリアン バハッド他）ののれん58,371百万円です。

のれん等の評価にあたり、当社グループはのれん等に減損の兆候があるか否かを評価したうえで、減損の兆候が認められる場合には、将来キャッシュ・フローに基づいて減損損失を認識するか否かを判定しています。

減損の兆候には、継続的な営業赤字、経営環境の著しい悪化、事業計画との乖離等が含まれません。

将来キャッシュ・フローは、経営者が承認した事業計画に基づいて見積っています。事業計画の期間を超える期間については、将来キャッシュ・フローの見積りには、将来の不確実性の考慮が含まれます。将来キャッシュ・フローを見積る際の重要な仮定は、事業計画及び事業計画の期間を超える期間に使用される売上成長率と予想利益率です。また、将来キャッシュ・フローの割引現在価値を計算する際の重要な仮定は割引率です。これらの仮定は、将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。当社は、継続的に業績をモニタリングし、投資回収が困難になる前の対応に努めています。

前連結会計年度に係る内容については、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）第11項に定める経過的な取扱いに従って記載していません。

### 4. たな卸資産

2021年及び2020年3月31日現在のたな卸資産は次のとおりです。

	単位：百万円	
	2021年	2020年
製品及び商品	¥326,592	¥292,580
半製品及び仕掛品	34,766	49,686
原材料及び貯蔵品	108,040	91,517
合計	<u>¥469,398</u>	<u>¥433,783</u>

5. 長期性資産

当社グループは、2021年及び2020年3月31日に終了した会計年度において固定資産の減損損失を認識しました。詳細は次のとおりです。

2021年3月31日

用途	場所	資産の種類	単位： 百万円
事業用	ドイツ連邦共和国 フランクフルト市	機械装置及び 運搬具	¥ 225
	計		¥ 225

上記の事業用資産については、欧州域のFガス規制等による環境変化に伴い生産停止が予定されています。そのため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しています。

これらの資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、割引率については使用見込期間が短いため考慮していません。

2020年3月31日

用途	場所	資産の種類	単位： 百万円
その他 事業用	アメリカ合衆国 ノースカロライナ州	のれん 顧客関連資産	¥12,965 10,590
	計		¥23,555

フィルタ・クリーン機器等の製造及び販売を行う連結子会社であるフランダースホールディングスエルエルシーにおいて、出資金を取得した際に超過収益力を前提にしたのれん及び顧客関連資産を計上していました。しかし、生産体制及び営業体制の強化を図っているにもかかわらず、同社が手掛ける事業は、買収当初策定した事業計画を下回って推移している状況です。中期的な事業計画を保守的に見直した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しています。これらの資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローの現在価値の算定に用いた割引率は8.8%でした。

6. 市場性のある投資有価証券

2021年及び2020年3月31日現在の投資有価証券に計上している時価のあるその他有価証券の取得原価及び時価は次のとおりです。

	単位：百万円			
	2021年			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時 価
その他有価証券：				
株 式	¥98,138	¥95,821	¥(1,235)	¥192,724
債 券	400		(1)	399
合 計	¥98,538	¥95,821	¥(1,236)	¥193,123

	単位：百万円			
	2020年			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券：				
株式	¥98,394	¥46,087	¥(6,299)	¥138,182
債券	300			300
合計	<u>¥98,694</u>	<u>¥46,087</u>	<u>¥(6,299)</u>	<u>¥138,482</u>

2021年及び2020年3月31日に終了した会計年度に売却された時価のあるその他有価証券の情報は次のとおりです。

2021年3月31日	単位：百万円		
	売却収入	売却益	売却損
その他有価証券：			
株式	¥607	¥326	¥13

2020年3月31日	単位：百万円		
	売却収入	売却益	売却損
その他有価証券：			
株式	¥22,585	¥10,810	

2021年及び2020年3月31日に終了した会計年度において、時価のあるその他有価証券の減損損失の金額はそれぞれ、20百万円及び579百万円です。

## 7. のれん

2021年及び2020年3月31日に終了した会計年度におけるのれん償却はそれぞれ30,050百万円及び30,684百万円で、販売費及び一般管理費に含めて表示しています。

8. 関連者間取引

2021年及び2020年3月31日に終了した会計年度における関連のある個人との重要な取引及び残高は次のとおりです。

(1) 2021年

(a) 当 社

氏 名	役職の内容	当社の被所有割合 (%)
寺田千代乃	社外取締役／アートグループホールディングス株式会社 代表取締役社長	0.00

(b) 当社の連結子会社

氏 名	役職の内容	当社の被所有割合 (%)
寺田千代乃	社外取締役／アートグループホールディングス株式会社 代表取締役社長	0.00

取引条件は、市場価格を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しています。

(2) 2020年

(a) 当 社

氏 名	役職の内容	当社の被所有割合 (%)
寺田千代乃	社外取締役／アートグループホールディングス株式会社 代表取締役社長	0.00

(b) 当社の連結子会社

氏 名	役職の内容	当社の被所有割合 (%)
寺田千代乃	社外取締役／アートグループホールディングス株式会社 代表取締役社長	0.00

取引条件は、市場価格を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しています。

単位：百万円

取 引		期末残高	
取引の内容	2021 年	勘定科目	2021 年
引越業務及び配送業務の委託	¥427	未払費用及びその他の流動負債	¥45

単位：百万円

取 引		期末残高	
取引の内容	2021 年	勘定科目	2021 年
引越業務及び配送業務の委託	¥ 72	未払費用及びその他の流動負債	¥ 4
製品の販売	493	売掛金	68

単位：百万円

取 引		期末残高	
取引の内容	2020 年	勘定科目	2020 年
引越業務及び配送業務の委託	¥466	未払費用及びその他の流動負債	¥39

単位：百万円

取 引		期末残高	
取引の内容	2020 年	勘定科目	2020 年
引越業務及び配送業務の委託	¥ 74	未払費用及びその他の流動負債	¥ 8
製品の販売	332	売掛金	44

9. 短期借入金及び長期借入債務

2021年及び2020年3月31日現在の当社グループの短期借入金は次のとおりです。

	単位：百万円	
	2021年	2020年
当座借越及び銀行借入金	¥40,755	¥48,938
合 計	¥40,755	¥48,938

2021年3月31日現在の未利用のコミットメントラインは261,169百万円です。2021年及び2020年3月31日現在の当座借越及び銀行借入金の加重平均利率はそれぞれ0.71%及び1.02%です。

2021年及び2020年3月31日現在の長期借入債務は次のとおりです。

	単位：百万円	
	2021年	2020年
2021年満期 0.38%利付無担保社債	¥ 10,000	¥ 10,000
2022年満期 1.20%利付無担保社債	30,000	30,000
2023年満期 0.001%利付無担保社債	20,000	
2024年満期 0.68%利付無担保社債	10,000	10,000
2025年満期 0.12%利付無担保社債	15,000	
2026年満期 0.21%利付無担保社債	10,000	10,000
2026年満期 0.13%利付無担保社債	15,000	15,000
2029年満期 0.18%利付無担保社債	15,000	15,000
2030年満期 0.26%利付無担保社債	15,000	
外貨建無担保借入金 (借入先：銀行等金融機関、返済期限：2030年まで、 利率：2021年－0.00%～3.00%、2020年－0.00%～4.50%)	228,041	214,083
無担保借入金 (借入先：銀行等金融機関、返済期限：2023年まで、 利率：2021年－0.25%～3.57%、2020年－0.17%～3.49%)	257,041	125,002
合 計	625,082	429,085
(控除) 一年内返済予定	(76,279)	(105,900)
一年内返済予定控除後長期借入債務	¥ 548,803	¥ 323,185

2021年3月31日現在の長期借入債務の年度別満期返済額は次のとおりです。

	単位：百万円
2022年3月期	¥ 76,279
2023年3月期	354,823
2024年3月期	59,398
2025年3月期	27,197
2026年3月期	47,831
2027年3月期以降	59,554
合 計	<u>¥ 625,082</u>

2021年及び2020年3月31日現在の担保に供している資産は次のとおりです。

	単位：百万円	
	<u>2021年</u>	<u>2020年</u>
定期預金	¥ 919	¥ 368
受取手形	1,497	1,279
上記に対応する債務：		
支払手形	3,806	2,685

また、2021年及び2020年3月31日現在、当社出資会社における金融機関からの借入金等の担保として提供している投資有価証券は次のとおりです。

	単位：百万円	
	<u>2021年</u>	<u>2020年</u>
投資有価証券	¥800	¥800

日本の慣行として、貸付銀行からの求めがあれば、担保を提供する必要があります。貸付銀行は返済期限が到来した債務について、あるいは債務不履行やその他の特殊事象が起こった場合は銀行に対するあらゆる債務について、その銀行に預け入れている預金と相殺する権利を有しています。これまで、当社グループの債務に対してこの権利を行使した銀行はありません。

## 10. 退職給付及び年金制度

当社グループの退職給付及び年金制度のもとでは、従業員が退職する場合には原則として雇用期間中の平均給与、勤続年数及びその他の要因に基づいて退職一時金及び年金を受給する権利が付与されます。

当社グループが有する退職一時金制度の一部は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

## 連結財務諸表の注記

### 1. 確定給付制度

- (1) 2021年及び2020年3月31日に終了した会計年度における退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表は次のとおりです（簡便法を適用した制度を除く）。

	単位：百万円	
	2021年	2020年
期首残高	¥111,470	¥110,871
勤務費用	5,450	5,961
利息費用	1,174	1,424
数理計算上の差異	2,634	2,300
過去勤務費用	54	(5)
退職給付の支払額	(4,965)	(6,576)
連結範囲の異動		199
為替換算調整額	4,463	(2,800)
その他	212	96
期末残高	<u>¥120,492</u>	<u>¥111,470</u>

- (2) 2021年及び2020年3月31日に終了した会計年度における年金資産の期首残高と期末残高の調整表は次のとおりです（簡便法を適用した制度を除く）。

	単位：百万円	
	2021年	2020年
期首残高	¥113,894	¥116,790
期待運用収益	3,293	3,522
数理計算上の差異	8,281	(2,022)
事業主からの拠出額	4,053	3,888
退職給付の支払額	(4,437)	(6,046)
為替換算調整額	3,672	(2,222)
その他	(27)	(16)
期末残高	<u>¥128,729</u>	<u>¥113,894</u>

- (3) 2021年及び2020年3月31日に終了した会計年度における簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表は次のとおりです。

	単位：百万円	
	2021年	2020年
退職給付に係る負債の期首残高	¥2,760	¥2,507
退職給付費用	1,006	972
退職給付の支払額	(864)	(719)
その他	(85)	
退職給付に係る負債の期末残高	<u>¥2,817</u>	<u>¥2,760</u>

- (4) 2021年及び2020年3月31日現在の退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表は次のとおりです（簡便法を適用した制度を含む）。

	単位：百万円	
	2021年	2020年
積立型制度の退職給付債務	¥(114,520)	¥(105,617)
年金資産	<u>128,729</u>	<u>113,894</u>
合 計	14,209	8,277
非積立型制度の退職給付債務	<u>(8,789)</u>	<u>(8,611)</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>¥ 5,420</u>	<u>¥ (334)</u>
退職給付に係る負債	¥(14,540)	¥(13,219)
退職給付に係る資産	<u>19,960</u>	<u>12,885</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>¥ 5,420</u>	<u>¥ (334)</u>

- (5) 2021年及び2020年3月31日に終了した会計年度における退職給付費用及びその内訳項目の金額は次のとおりです。

	単位：百万円	
	2021年	2020年
勤務費用	¥ 5,450	¥ 5,961
利息費用	1,175	1,424
期待運用収益	(3,293)	(3,522)
数理計算上の差異の費用処理額	405	266
過去勤務費用の費用処理額	54	(65)
簡便法で計算した退職給付費用	1,006	972
その他	<u>116</u>	<u>152</u>
合 計	<u>¥ 4,913</u>	<u>¥ 5,188</u>

- (6) 2021年及び2020年3月31日に終了した会計年度における退職給付に関して、その他の包括利益（税効果控除前）に計上した金額は次のとおりです。

	単位：百万円	
	2021年	2020年
過去勤務費用	¥ 95	¥ 308
数理計算上の差異	<u>(4,977)</u>	<u>3,160</u>
合 計	<u>¥(4,882)</u>	<u>¥3,468</u>

連結財務諸表の注記

- (7) 2021年及び2020年3月31日に終了した会計年度における退職給付に関して、その他の包括利益累計額（税効果控除前）に計上した金額は次のとおりです。

	単位：百万円	
	2021年	2020年
未認識過去勤務費用	¥ 726	¥ 631
未認識数理計算上の差異	4,602	9,579
合 計	¥5,328	¥10,210

- (8) 年金資産

- (a) 年金資産の主な内訳

2021年及び2020年3月31日現在の年金資産は次のとおりです。

	2021年	2020年
国内債券	0%	1%
国内株式	0	0
外国債券	35	38
外国株式	21	16
保険資産（一般勘定）	16	18
現金及び預金	1	1
オルタナティブ投資	27	26
合 計	100%	100%

- (b) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

- (9) 2021年及び2020年3月31日に終了した会計年度における数理計算上の計算基礎は次のとおりです。

	2021年	2020年
割引率	主として0.3%	主として0.3%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
予想昇給率	主として5.9%	主として3.5%

2. 確定拠出制度

2021年及び2020年3月31日に終了した会計年度における当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、それぞれ6,374百万円及び5,976百万円です。

## 11. 純資産

日本の会社は日本の会社法（以下「会社法」という）の適用を受けています。財務・会計事象に影響を与える会社法の重要な規定を以下に要約しています。

### (a) 配 当

会社法のもとでは、株主総会決議による年度末の配当だけではなく、会計期間中いつでも配当を支払うことができます。（1）取締役会設置会社であり、（2）会計監査人を設置しており、（3）監査役会設置会社であり、かつ（4）取締役の任期を通常の2年ではなく1年と定款で定めているという要件を満たす会社については、定款にその旨の定めがあれば、会計年度中いつでも、取締役会が配当（現物配当は除く）を宣言することができます。しかしながら、当社は上記の基準を満たしていないので、そうすることができません。

会社法は一定の制約及び追加的な要件を前提として、株主に現物（金銭以外の財産）配当を認めています。

また、定款に定めがある場合には、取締役会決議に基づいて、年に一度中間配当を支払うこともできます。会社法においては、配当可能額あるいは自己株式の取得に一定の制限が設けられています。その制限は株主への分配可能額として規定されており、配当後の純資産の額が3百万円を下回らないよう維持することが義務付けられています。

### (b) 資本金、準備金及び剰余金の増減並びに振替

会社法は利益準備金（利益剰余金の一部）及び資本準備金（資本剰余金の一部）の総合計額が資本金の25%に達するまで、配当の10%相当額を当該配当の支払額を差し引く資本勘定に応じて、利益準備金又は資本準備金として積み立てることを義務付けています。会社法では資本準備金と利益準備金の合計額全額を払い戻すことができます。会社法ではまた、株主総会の決議に基づく一定の条件のもとで、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金及び利益剰余金について科目間での振替を行うことができます。

### (c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法は取締役会決議による企業の自己株式の取得及び処分を認めています。自己株式の取得額は、特定の算式によって決定される株主に対する分配可能額を超えることができません。

会社法のもとでは新株予約権は、純資産の部において独立項目として表示されます。

会社法は会社が自己新株予約権及び自己株式の両方を取得できるよう規定しています。取得した自己新株予約権は純資産の部において独立項目として表示されるか、又は新株予約権から直接控除して表示されます。

12. ストック・オプション等

2021年3月31日現在のストック・オプションの付与状況は次のとおりです。

ストック・ オプション	付与対象者	ストック・オプションの付与数	付与日
2014年ストック・ オプション	取締役 9名 従業員 45名	310,000株	2014年7月14日
2015年ストック・ オプション	取締役 9名 従業員 46名	53,200株	2015年7月13日
2016年ストック・ オプション	取締役 8名 従業員 53名	58,100株	2016年7月14日
2017年ストック・ オプション	取締役 8名 従業員 53名	48,800株	2017年7月14日
2018年ストック・ オプション	取締役 7名 従業員 59名	42,700株	2018年7月13日
2019年ストック・ オプション	取締役 7名 従業員 54名	46,100株	2019年7月12日
2020年ストック・ オプション	取締役 7名 従業員 57名	39,000株	2020年7月10日

ストック・オプションの変動状況は次のとおりです。

	株数			
	2014年 ストック・ オプション	2015年 ストック・ オプション	2016年 ストック・ オプション	2017年 ストック・ オプション
<u>2020年3月31日に終了した会計年度</u>				
権利確定後				
2019年4月1日残高	40,000	22,700	58,100	48,800
付与				
権利行使	(32,000)	(10,500)	(33,500)	
失効			(1,000)	(800)
2020年3月31日残高	8,000	12,200	23,600	48,000
<u>2021年3月31日に終了した会計年度</u>				
権利確定後				
2020年4月1日残高	8,000	12,200	23,600	48,000
付与				
権利行使	(8,000)	(4,900)	(13,900)	(33,900)
失効		(1,000)		
2021年3月31日残高		6,300	9,700	14,100
権利行使価格	6,715円	1円	1円	1円
行使時平均株価	16,651円	18,234円	19,712円	19,542円
付与日における公正な評価単価	1,697円	7,726円	7,859円	10,711円

利行使価格	権利行使期間
6,715 円	2016年7月15日から 2020年7月14日まで
1 円	2018年7月14日から 2030年7月13日まで
1 円	2019年7月15日から 2031年7月14日まで
1 円	2020年7月15日から 2032年7月14日まで
1 円	2021年7月14日から 2033年7月13日まで
1 円	2022年7月13日から 2034年7月12日まで
1 円	2023年7月11日から 2035年7月10日まで

2018年 ストック・ オプション	2019年 ストック・ オプション	2020年 ストック・ オプション
42,700	46,100	
(700)		
42,000	46,100	
42,000	46,100	39,000
42,000	46,100	39,000
1 円	1 円	1 円
11,670 円	12,777 円	17,035 円

2020年ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

評価技法：	ブラックショールズ式
株価変動性：	30.1%
予想残存期間：	9年間
予想配当：	160円/株
無リスク利率：	(0.0)%

13. 法人税等

当社及び国内子会社は、日本の国及び地方に法人税等を納める義務を負っています。2021年及び2020年3月31日に終了した会計年度における法定実効税率はそれぞれ概ね30.6%となっています。

2021年及び2020年3月31日現在の繰延税金資産及び負債の発生原因となる重要な一時差異及び繰越欠損金の税効果は次のとおりです。

	単位：百万円	
	2021年	2020年
繰延税金資産：		
製品保証引当金	¥ 15,593	¥ 13,625
繰越欠損金	13,695	11,655
ソフトウェア及びその他無形資産	12,247	10,256
たな卸資産の未実現利益	9,708	9,271
たな卸資産	6,546	6,059
賞与引当金	5,890	4,628
退職給付に係る負債	4,051	3,538
投資有価証券	3,753	3,871
貸倒引当金	2,892	2,343
繰延収益	2,786	2,933
外国税額控除	1,035	70
その他	23,741	22,445
繰延税金資産小計	<u>101,937</u>	<u>90,694</u>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	(10,544)	(8,707)
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	(8,198)	(6,374)
評価性引当額小計	<u>(18,742)</u>	<u>(15,081)</u>
繰延税金資産合計	<u>¥ 83,195</u>	<u>¥ 75,613</u>
繰延税金負債：		
無形固定資産	¥ 63,240	¥ 64,092
連結子会社の留保利益	49,391	40,385
その他有価証券評価差額金	26,074	10,131
退職給付に係る資産	6,381	4,131
固定資産の売却による繰延収益	1,700	1,705
その他	23,323	18,462
繰延税金負債合計	<u>¥ 170,109</u>	<u>¥ 138,906</u>
繰延税金負債の純額	<u>¥ (86,914)</u>	<u>¥ (63,293)</u>

2021年3月31日における税務上の繰越欠損金の繰越期限別の金額及び関連する評価性引当額とその繰延税金資産の純額は次のとおりです。

2021年3月31日	単位：百万円						合計
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	
税務上の繰越欠損金に 関連する繰延税金資 産	¥ 70	¥ 155	¥ 107	¥ 462	¥ 386	¥12,516	¥ 13,696
繰越欠損金に係る評価 性引当額	(62)	(128)	(89)	(129)	(177)	(9,960)	(10,545)
繰越欠損金に関連する 繰延税金資産	8	27	18	333	209	2,556	3,151

2021年及び2020年3月31日に終了した会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異は、法定実効税率の5%以下であるため、開示していません。

#### 14. 研究開発費

2021年及び2020年3月31日に終了した会計年度において、売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費はそれぞれ71,738百万円及び67,968百万円です。

#### 15. リース

当社グループは、主として、建物、土地、乗用車等をリースしています。

2021年3月31日現在の解約不能のオペレーティング・リース契約に基づく未経過リース料は次のとおりです。

	単位：百万円 オペレーティング・ リース契約
1年内	¥1,220
1年超	<u>6,871</u>
合 計	<u>¥8,091</u>

## 16. 金融商品及び関連注記

### 金融商品に対するグループ方針

当社グループは、設備投資計画に基づいて、主に銀行借入や社債といった金融商品を利用しています。また、短期の銀行借入やコマーシャルペーパーは、運転資金の調達に利用しており、余剰資金は低リスクの金融資産に投資しています。デリバティブ取引は、投機目的ではなく、以下に記載するリスクを管理するために利用しています。

### 金融商品から生じるリスクの内容と程度並びに金融商品のリスク管理

受取手形及び売掛金といった債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当社グループは、顧客の倒産リスクを把握するために主要な顧客の支払期日や残高のモニタリングを行うことを記載している内部規定に基づいて債権からの信用リスクを管理しています。

支払手形及び買掛金といった債務の支払期日は、1年以内です。

外貨建の債権及び債務は、外国為替相場の変動による市場リスクに晒されていますが、それぞれの通貨において外貨建の債権及び債務をネットしたポジションに対して、主に先物為替予約及び通貨スワップを利用してヘッジしています。加えて、予定取引により生じることが見込まれる外貨建の債権及び債務に対しても先物為替予約及び通貨スワップを利用してヘッジしています。

投資有価証券は、主に当社グループの顧客及びサプライヤーの株式であり、市場価格変動のリスクに晒されています。投資有価証券は、定期的に市場価格及び発行体の財政状況をモニタリングすることにより管理しています。

短期借入金やコマーシャルペーパーは、主に運転資金として利用しています。長期借入金や社債は、主に設備投資を目的として利用しています。支払手形及び買掛金といった債務、銀行借入金及び社債は流動性リスクに晒されていますが、その流動性リスクについて当社は企業財務部門による適切な資金計画に沿って管理しており、コミットメントラインを設定しています。金利変動による市場リスクに晒されている長期借入金の一部は、主に金利スワップ取引を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、主に債権及び債務の外国為替相場、銀行借入金の金利の変動及び原材料の市場価格の変動による市場リスクを管理する先物為替予約、金利スワップ及び商品先物取引です。

当社グループは、権限と利用限度額を規制する内部方針に基づいてデリバティブ取引を行っています。

当社グループは、これらデリバティブ取引を信用力の高い金融機関に限定しており、信用リスクから生じる損失は見込んでいません。

### 金融商品の時価等に関する事項

主要な金融商品の帳簿価格、時価、未実現損失は次のとおりです。金融商品の時価は活発な市場での価格に基づいています。市場価格が入手できない場合は、代わりに他の合理的な評価技法を利用しています。いずれの価格も入手できないものは次の表に含まれていません。

単位：百万円			
2021年3月31日			
	帳簿価額	時 価	未実現損失
現金及び現金同等物	¥ 662,267	¥ 662,267	
短期投資	73,831	73,831	
受取手形及び売掛金	468,331	468,331	
投資有価証券	193,123	193,123	
合 計	<u>¥1,397,552</u>	<u>¥1,397,552</u>	
仕入債務	¥ 229,746	¥ 229,746	
短期借入金	40,755	40,755	
未払法人税等	20,757	20,757	
長期借入債務	625,082	625,184	¥ 102
リース債務	85,376	87,171	1,795
合 計	<u>¥1,001,716</u>	<u>¥1,003,613</u>	<u>¥1,897</u>
デリバティブ取引	¥660	¥660	

単位：百万円			
2020年3月31日			
	帳簿価額	時 価	未実現損失
現金及び現金同等物	¥ 321,152	¥ 321,152	
短期投資	49,641	49,641	
受取手形及び売掛金	440,755	440,755	
投資有価証券	138,482	138,482	
合 計	<u>¥ 950,030</u>	<u>¥ 950,030</u>	
仕入債務	¥ 189,844	¥ 189,844	
短期借入金	48,938	48,938	
未払法人税等	19,894	19,894	
長期借入債務	429,085	430,452	¥1,367
リース債務	75,784	78,156	2,372
合 計	<u>¥ 763,545</u>	<u>¥ 767,284</u>	<u>¥3,739</u>
デリバティブ取引	¥(6,055)	¥(6,055)	

資 産

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は満期が短期のため、帳簿価額が時価にほぼ等しくなっています。

短期投資

短期投資は満期が短期のため、帳簿価額が時価にほぼ等しくなっています。

受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は決済が短期のため、帳簿価額が時価にほぼ等しくなっています。

投資有価証券

株式の時価は株式取引所での市場価格で測定しており、債権の時価は当社グループが想定する法人割引率で割り引いた満期時の受取額で測定しています。なお、投資有価証券の分類ごとの時価情報は、注記6に含めています。

負 債

仕入債務、短期借入金及び未払法人税等

仕入債務、短期借入金及び未払法人税等は決済が短期のため、帳簿価格が時価にほぼ等しくなっています。

長期借入債務

社債の時価は社債の店頭市場での市場価格により決定しており、長期借入金の時価については、当該借入金に関連するキャッシュ・フローを当社グループが想定する法人借入率で割り引いて決定しています。ヘッジ会計の要件を満たし、特定の一致基準に適合する金利スワップによってヘッジされている変動金利の長期借入金の時価は、当該借入金及び金利スワップに関連するキャッシュ・フローを当社グループが想定する法人借入率で割り引いて決定しています。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は金融機関から入手した価格により評価しています。

下記の表における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

単位：百万円			
2021年3月31日			
契約額等	契約額等の		評 価 益 (損)
	内1年超	時 価	
為替予約契約：			
売 建：英ポンド	¥ 3,482	¥ (29)	¥ (29)
ユーロ	30,282	(39)	(39)
米ドル	39,669	(1,195)	(1,195)
オーストラリアドル	8,456	(178)	(178)
ニュージーランドドル	1,176	(12)	(12)
南アフリカランド	147	(2)	(2)
チェココルナ	3,797	4	4
香港ドル	1,344	(39)	(39)
シンガポールドル	2,434	(45)	(45)
マレーシアリングgit	5,050	39	39
トルコリラ	9,387	738	738
インドネシアルピア	2,156	73	73
インドルピー	996	4	4
ノルウェークローネ	344	(4)	(4)
フィリピンペソ	790	(2)	(2)
ハンガリーフォリント	36	0	0
タイバーツ	35	1	1
メキシコペソ	1,523	(169)	(169)
買 建：人民元	2,526	149	149
ユーロ	273	1	1

2021年3月31日現在、商品先物契約は該当ありません。

連結財務諸表の注記

単位：百万円			
2020年3月31日			
契約額等	契約額等の 内1年超	時 価	評 価 益 (損)
為替予約契約：			
売 建：英ポンド	¥ 5,470	¥ (86)	¥ (86)
ユーロ	22,901	(223)	(223)
米ドル	49,711	(3,753)	(3,753)
オーストラリアドル	5,144	38	38
ニュージーランドドル	453	10	10
南アフリカランド	15	0	0
チェココルナ	4,088	205	205
香港ドル	1,567	(98)	(98)
シンガポールドル	2,753	(63)	(63)
マレーシアリングット	2,738	(7)	(7)
トルコリラ	4,591	842	842
インドネシアルピア	4,990	670	670
インドルピー	653	1	1
ノルウェークローネ	445	(33)	(33)
カタールリヤル	392	(10)	(10)
フィリピンペソ	1,474	(3)	(3)
ハンガリーフォリント	175	2	2
タイバーツ	114	2	2
人民元	122	1	1
UAEディルハム	1,172	3	3
買 建：人民元	2,143	(24)	(24)
ユーロ	186	0	0
商品先物契約：			
買 建：金 属	¥985	¥(102)	¥(102)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

単位：百万円				
2021年3月31日				
ヘッジ対象	契約額等	契約額等の 内1年超	時 価	
為替予約契約：				
売 建：英ポンド	売掛金	¥ 4,932		¥(205)
ユーロ	売掛金	48,644		267
米ドル	売掛金	4,406		(224)
チェココルナ	売掛金	7,695		184
トルコリラ	売掛金	1,997		56
買 建：人民元	買掛金	13,135		556
金利スワップ				
受取変動／支払固定	長期借入金	¥96,998	¥78,123	¥ (537)
受取変動／支払固定 (*)	長期借入金	10,000		
商品先物契約：				
買 建：金 属	原材料	¥5,448		¥1,269

		単位：百万円		
		2020年3月31日		
		契約額等の		
ヘッジ対象	契約額等	内1年超	時 価	
為替予約契約：				
売 建：英ポンド	売掛金	¥ 7,533		¥ 218
ユーロ	売掛金	34,299		(1,155)
米ドル	売掛金	5,224		39
チェココルナ	売掛金	5,519		263
トルコリラ	売掛金	2,962		158
買 建：人民元	買掛金	9,033		(71)
金利スワップ				
受取変動／支払固定	長期借入金	¥141,417	¥92,680	¥ (872)
受取変動／支払固定 (*)	長期借入金	63,000	10,000	
商品先物契約：				
買 建：金 属	原材料	¥13,708		¥(2,006)

(\*) ヘッジ会計の要件を満たし、特定的一致基準に該当する上記の金利スワップは市場価格で評価せず、スワップ契約に基づいて差額の支払い又は受け取りを認識し支払利息又は受取利息に含めています。また、そのような金利スワップの時価は長期借入債務に含めています。

#### 時価を容易に決定できない金融商品

		単位：百万円	
		帳簿価額	
		2021年	2020年
非上場株式		¥11,500	¥11,060
投資事業組合及びその他の投資		1,754	1,076
合 計		¥13,254	¥12,136

2021年3月31日に終了した会計年度において、非上場株式の減損損失の金額は、452百万円です。

金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定額

		単位：百万円			
		2021年3月31日			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥	662,267			
短期投資		73,831			
受取手形及び売掛金		468,274	¥56	¥1	
投資有価証券					
その他有価証券のうち満期があるもの（社債）					¥300
その他有価証券のうち満期があるもの（その他）					100
合 計		<u>¥1,204,372</u>	<u>¥56</u>	<u>¥1</u>	<u>¥400</u>

		単位：百万円			
		2020年3月31日			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥	321,152			
短期投資		49,641			
受取手形及び売掛金		440,752	¥3		
投資有価証券					
その他有価証券のうち満期があるもの（社債）					¥300
合 計		<u>¥811,545</u>	<u>¥3</u>		<u>¥300</u>

長期借入債務の年度別満期返済額は注記9をご覧ください。

17. 約定債務及び偶発債務

2021年3月31日現在の資本的支出に関する約定債務は合計で約20,240百万円です。

2021年及び2020年3月31日現在の当社グループの偶発債務は次のとおりです。

		単位：百万円	
		2021年	2020年
裏書手形		¥2,634	¥1,835

## 18. 包括利益

2021年及び2020年3月31日に終了した会計年度におけるその他の包括利益（損失）に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりです。

	単位：百万円	
	2021年	2020年
その他の有価証券評価差額金：		
当期発生利益（損失）	¥ 55,170	¥ (26,901)
損益への組替調整額	(293)	(10,231)
税効果調整前	54,877	(37,132)
税効果額	(15,943)	9,211
合 計	¥ 38,934	¥ (27,921)
繰延ヘッジ損失：		
当期発生利益（損失）	¥ 5,214	¥ (3,859)
損益への組替調整額	143	(568)
税効果調整前	5,357	(4,427)
税効果額	(1,267)	1,011
合 計	¥ 4,090	¥ (3,416)
為替換算調整勘定：		
当期調整額	¥ 75,617	¥ (69,568)
損益への組替調整額	20	(19)
税効果調整前	75,637	(69,587)
合 計	¥ 75,637	¥ (69,587)
退職給付に係る調整額：		
当期調整額	¥ 4,423	¥ (3,670)
損益への組替調整額	459	202
税効果調整前	4,882	(3,468)
税効果額	(1,698)	1,011
合 計	¥ 3,184	¥ (2,457)
持分法適用関係会社に対する持分相当額：		
当期発生利益（損失）	¥ 260	¥ (495)
その他の包括利益（損失）合計	¥ 122,105	¥ (103,876)

19. 1株当たり当期純利益

2021年及び2020年3月31日に終了した会計年度における1株当たり当期純利益と潜在株式調整後1株当たり当期純利益の差異の調整は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千株 加重平均 株式数	単位：円 1株当たり 当期純利益
	<u>当期純利益</u>		<u>当期純利益</u>
<u>2021年3月31日に終了した会計年度</u>			
1株当たり当期純利益			
普通株主に帰属する当期純利益	¥156,250	292,621	¥533.97
希薄化株式の影響			
ストック・オプション		168	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
算定に必要な当期純利益	¥156,250	292,789	¥533.66
<u>2020年3月31日に終了した会計年度</u>			
1株当たり当期純利益			
普通株主に帰属する当期純利益	¥170,731	292,546	¥583.61
希薄化株式の影響			
ストック・オプション		193	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
算定に必要な当期純利益	¥170,731	292,739	¥583.22

## 20. セグメント情報

企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第20号「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」では、企業はその報告セグメントについての財務情報及び説明的な情報を報告することとされています。報告セグメントは事業セグメント又は具体的な基準を満たす事業セグメントの集約です。事業セグメントとは、分離された財務情報が入手可能であり、そのような情報を最高意思決定者が、資源の配分方法の決定及び業績の評価を行うために定期的に検討する企業の構成単位です。一般的にセグメント情報は内部で事業セグメントの業績を評価し、事業セグメントへの資源の配分方法を決定するために利用するものと同様の基準で報告することとされています。

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、グループ間の資源の配分方法の決定を行うために定期的に評価されているセグメントです。当社グループの報告セグメントは「空調・冷凍機事業」セグメント及び「化学事業」セグメントから構成されています。

「空調・冷凍機事業」セグメントは、空調・冷凍機製品の製造、販売及び工事を行っています。「化学事業」セグメントは、化学製品の製造、販売を行っています。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

各報告セグメントの会計処理方法は、注記2「重要な会計方針の概要」において開示されているものと概ね同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

	単位：百万円			
	2021年3月31日			
	報告セグメント			
	空調・ 冷凍機事業	化学事業	計	その他
売上高：				
外部顧客への売上高	¥2,273,822	¥164,166	¥2,437,988	¥55,399
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,676	9,617	11,293	883
計	2,275,498	173,783	2,449,281	56,282
セグメント利益	223,110	11,371	234,481	4,133
セグメント資産	2,477,852	272,005	2,749,857	39,747
その他の項目：				
減価償却費	¥86,603	¥15,199	¥101,802	¥1,734
のれん償却費	29,863	187	30,050	
持分法適用の非連結子会社及び 関連会社への投資額	14,536	8,848	23,384	
有形固定資産及び無形固定資産の投資額	92,855	42,296	135,151	1,834

	単位：百万円			
	2020年3月31日			
	報告セグメント			
	空調・ 冷凍機事業	化学事業	計	その他
売上高：				
外部顧客への売上高	¥2,309,117	¥179,884	¥2,489,001	¥61,304
セグメント間の内部売上高又は振替高	871	13,850	14,721	699
計	2,309,988	193,734	2,503,722	62,003
セグメント利益	236,185	23,770	259,955	5,549
セグメント資産	2,228,944	239,069	2,468,013	35,297
その他の項目：				
減価償却費	¥81,373	¥14,618	¥95,991	¥1,802
のれん償却費	30,497	187	30,684	
持分法適用の非連結子会社及び 関連会社への投資額	13,760	9,434	23,194	
有形固定資産及び無形固定資産の投資額	101,113	28,209	129,322	2,633

- (注) 1 「その他」のセグメントは報告セグメントに含まれない事業セグメントの集約であり、「油機事業」セグメント、「特機事業」セグメント、「電子システム事業」セグメントから構成されています。
- 2 「調整額」には配賦不能項目及びセグメント間消去が含まれています。「調整額」に含まれる配賦不能全社資産は、2021年及び2020年3月31日現在、それぞれ475,777百万円及び175,010百万円であり、主として当社の現金、定期預金及び投資有価証券です。
- 3 セグメント利益の総額は、連結損益計算書の営業利益と整合しています。
- 4 セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格に相当する価値で記録されています。

合 計	調整額	連 結
¥2,493,387		¥2,493,387
12,176	¥ (12,176)	
<u>2,505,563</u>	<u>(12,176)</u>	<u>2,493,387</u>
238,614	9	238,623
<u>2,789,604</u>	<u>450,059</u>	<u>3,239,663</u>
¥103,536		¥103,536
30,050		30,050
23,384		23,384
136,985		136,985

合 計	調整額	連 結
¥2,550,305		¥2,550,305
15,420	¥ (15,420)	
<u>2,565,725</u>	<u>(15,420)</u>	<u>2,550,305</u>
265,504	9	265,513
<u>2,503,310</u>	<u>164,203</u>	<u>2,667,513</u>
¥ 97,793		¥ 97,793
30,684		30,684
23,194		23,194
131,955		131,955

4. 追加情報

(1) 地域に関する情報

(a) 売上高

単位：百万円						
2021年3月31日						
日本	米国	中国	アジア・ オセアニア	欧州	その他	連結
¥585,574	¥641,296	¥369,819	¥351,044	¥417,225	¥128,429	¥2,493,387

  

単位：百万円						
2020年3月31日						
日本	米国	中国	アジア・ オセアニア	欧州	その他	連結
¥596,978	¥666,305	¥341,284	¥395,462	¥405,611	¥144,665	¥2,550,305

注：売上高は顧客の所在地に基づく、国又は地域に分類しています。

(b) 有形固定資産

単位：百万円						
2021年3月31日						
日本	米国	中国	アジア・ オセアニア	欧州	その他	連結
¥168,477	¥194,494	¥105,943	¥93,241	¥66,599	¥18,657	¥647,411

  

単位：百万円						
2020年3月31日						
日本	米国	中国	アジア・ オセアニア	欧州	その他	連結
¥165,554	¥176,687	¥80,095	¥83,741	¥58,710	¥15,194	¥579,981

(2) 報告セグメントごとの減損損失

単位：百万円				
2021年3月31日				
空調・冷凍 機事業	化学事業	その他	消去 又は全社	連結
減損損失	¥225			¥225

単位：百万円					
2020年3月31日					
	空調・冷凍 機事業	化学事業	その他	消去 又は全社	連 結
減損損失	¥23,555				¥23,555

(3) のれんに関する情報

(a) 報告セグメントごとののれんの未償却残高

2021年及び2020年3月31日現在の報告セグメントごとののれんは次のとおりです。

単位：百万円					
2021年					
	空調・冷凍 機事業	化学事業	その他	消去 又は全社	連 結
のれん	¥267,938	¥746			¥268,684

単位：百万円					
2020年					
	空調・冷凍 機事業	化学事業	その他	消去 又は全社	連 結
のれん	¥281,061	¥908			¥281,969

21. 後発事象

利益剰余金の処分

以下の決議が2021年6月29日に開催を予定している定時株主総会で承認されることを条件として、2021年5月11日に開催された取締役会で承認されました。

2021年3月31日現在の株主に対し1株当たり80円、総額23,412百万円の期末配当を支払うことが決議される予定です。

\*\*\*\*\*



有限責任監査法人トーマツ  
大阪事務所  
〒541-0042  
大阪市中央区今橋四丁目1番1号  
淀屋橋三井ビルディング  
Tel: (06) 4560 6000

## 独立監査人の監査報告書（訳文）

ダイキン工業株式会社  
取締役会 御中：

### 監査意見

当監査法人は、2021年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日に終了した会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び重要な会計方針の概要を含む連結財務諸表の注記から成る、ダイキン工業株式会社及び連結子会社（以下「同社グループ」という）の連結財務諸表の監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って、同社グループの2021年3月31日現在の財政状態並びに同日に終了した会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って監査を行った。それらの基準における当監査法人の責任は、当報告書の連結財務諸表の監査における監査人の責任に記載されている。当監査法人は、日本における職業倫理の規範の定めに従って、同社グループから独立しており、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当監査法人の職業的専門家としての判断により、当会計年度の連結財務諸表の監査において特に重要とした事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

のれん及び無形固定資産の評価	
監査上の主要な検討事項の記載	監査上の主要な検討事項への監査上の対応
<p>連結財務諸表の注記3 重要な会計上の見積りに記載のとおり、2021年3月31日現在の連結貸借対照表において、のれん、顧客関連資産及びその他の無形固定資産（以下「のれん等」という）の帳簿価額は、それぞれ268,684百万円、177,968百万円及び96,110百万円である。これらは主としてグッドマン グローバル グループ インク、AHT クーリングシステムズ ゲーエムベーハー及びOYL インダストリーズ バハッド（現 ダイキン マレーシア センディリアン バハッド他）に関連するものである。</p> <p>のれん等の評価に当たり、同社グループはのれん等の減損の兆候があるか否かを評価したうえで、減損の兆候があると認められる場合には、将来キャッシュ・フローに基づいて減損損失を認識するか否かを判定する。</p> <p>のれん等の評価を行った結果、同社グループは減損損失を認識する必要はないと判断している。</p> <p>減損の兆候には、継続的な営業赤字、経営環境の著しい悪化、事業計画との乖離及びその他の要因が含まれる。</p> <p>将来キャッシュ・フローは、経営者に承認された事業計画に基づいて見積られる。事業計画の期間を超える期間については、将来の不確実性の考慮が含まれる。将来キャッシュ・フローの見積りにおける重要な仮定は、事業計画及び事業計画の期間を超える期間に使用される売上高成長率と予想利益率である。また、将来キャッシュ・フローの割引現在価値を計算する際の重要な仮定は、割引率である。</p> <p>のれん等は連結財務諸表の大部分を占めており、その評価の妥当性は当監査法人の監査上重要である。また、将来キャッシュ・フロー及びその割引現在価値の見積りには不確実性を伴い、経営者の判断が必要である。よって、当監査法人はのれん等の評価は監査上の主要な検討事項であると判断した。</p>	<p>当監査法人ののれん等の評価に関する監査手続は、部分的に、当監査法人の指示及び監督のもと関連する子会社の監査人を利用し、下記の事項を含んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ のれん等の評価に関連する統制の整備及び運用状況を評価した。</li> <li>・ 減損の兆候があるか否かの判定の妥当性を評価するため、過去の業績推移の分析、経営環境の変化についての経営者との議論、事業計画と実績との比較及び関連資料の閲覧を実施した。</li> <li>・ 将来キャッシュ・フローとその基礎となる経営者によって承認された事業計画が整合しているか検討した。</li> <li>・ 将来キャッシュ・フローの見積りの重要な仮定である、事業計画及び事業計画の期間を超える期間に使用される売上高成長率と予想利益率を評価するために、経営者との議論及び関連資料の閲覧を実施した。売上高成長率については、事業を営む地域の長期的な市場予測と利用可能な外部市場レポートとの比較及び売上拡大施策に関する資料の閲覧を実施した。予想利益率については、経営者が使用した利益率と同業他社の利益率との比較及び原価改善施策に関する資料の閲覧を実施した。</li> <li>・ 当監査法人の海外ネットワーク・ファームの企業価値評価の専門家を利用して、評価方法及び割引率の合理性を評価した。</li> </ul>

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って連結財務諸表を作成し適正に表示する責任、及び不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し、適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用する責任がある。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、同社グループが継続企業として存続する能力を評価し、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って、継続企業に関する事項がある場合には当該事項を開示し、経営者に同社グループを清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、会計に継続企業的前提を用いる責任がある。

監査役及び監査役会は、同社グループの財務報告プロセスの統制の整備及び運用状況に関する取締役の職務の執行を監視する責任がある。

### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査の目的は、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ること、及び監査意見を含んだ監査報告書を発行することである。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って行った監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、利用者の連結財務諸表に基づいた経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があるとされる。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って実施する監査の一環として、監査の過程を通じて職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持する。当監査法人は、以下も実施する。

- ・不正又は誤謬による連結財務諸表上の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、それらのリスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択は監査人の判断による。さらに、当監査法人は意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は、共謀、偽造、意図的な脱漏、虚偽の説明、又は内部統制の無効化を伴うことがあるため、不正による重要な虚偽表示が発見されないリスクは、誤謬による場合よりも高くなる。
- ・リスク評価手続の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制の理解を得るが、同社グループの内部統制の有効性について意見表明することを目的とするものではない。
- ・経営者によって採用された会計方針の適切性、及び経営者によって行われた会計上の見積り及び関連する開示の妥当性を評価する。
- ・経営者が会計に継続企業的前提を用いることの適切性、及び入手した監査証拠に基づき、同社グループが継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。当監査法人が重要な不確実性が認められると結論付ける場合は、監査報告書において、連結財務諸表の関連する開示を参照して注意を喚起すること、又は開示が不十分な場合は、監査意見を修正することが求められる。当監査法人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象又は状況により、同社グループは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の全体的な表示及び開示が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従っているかどうかとともに、関連する開示を含めた連結財務諸表の全体的な表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、同社グループ内の会社又は事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。当監査法人は、グループ監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。当監査法人は、監査意見に対して単独で責任を負う。

当監査法人は、監査役及び監査役会に対して、その他の事項の中でも、監査の計画範囲とその時期、及び監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む重要な監査上の発見事項について伝達する。

当監査法人は、監査役及び監査役会に対して、独立性について関連する職業倫理に関する規定を遵守したことを報告し、我々の独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係及びその他の事項、及び該当する場合は、関連するセーフガードについて伝達する。

監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当監査法人は、当会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定する。当監査法人は、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとは判断した場合を除き、当該事項を当監査法人の監査報告書に記載する。

#### 日本の公認会計士法によって開示が要求される利害関係

当監査法人及び業務執行社員は、日本の公認会計士法の規定に従って開示が要求されるような、同社グループとの利害関係はない。

デロイト トウシュ トーマツ LLC

2021年6月25日

注：本監査報告書は『Financial Data 2021』に記載されている“INDEPENDENT AUDITOR’S REPORT”を翻訳したものです。